

上位の政策名	政策目標3 個性が輝く高等教育の推進と私学の振興	
施策名	施策目標3 - 4 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	
主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 高等教育局私学部私学行政課(課長: 久保公人) (関係課) 高等教育局私学部私学助成課(課長: 栗山雅秀) / 同参事官(参事官: 石井 稔)	
基本目標及び達成目標	基本目標3 - 4 (基準年度: H13年度 達成年度: なし) 私立学校の振興に向け、私立学校における教育研究条件の維持・向上、経営の健全性の向上を図る。	達成度合い又は進捗状況 概ね順調に進捗
	達成目標3 - 4 - 1 (基準年度: H13年度 達成年度: なし) 学校法人の収入構成に占める寄付金収入の割合を高める。	想定したとおりには進捗していない
	達成目標3 - 4 - 2 (基準年度: H13年度 達成年度: なし) 学校法人の収入構成に占める事業収入の割合を高める。	想定したとおりには進捗していない
	達成目標3 - 4 - 3 (基準年度: H13年度 達成年度: なし) 私立大学及び私立専門学校における教育又は研究に係る経常的経費に対する補助割合の向上を図るなど、経常費補助のより一層の充実を図る。	想定したとおりには進捗していない
	達成目標3 - 4 - 4 (基準年度: H13年度 達成年度: H15年度) 私立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、盲学校、聾学校、養護学校及び幼稚園の教育に係る経常的経費に対する補助割合の向上を図るなど、経常費補助のより一層の充実を図る。	想定したとおりには進捗していない
	達成目標3 - 4 - 5 (基準年度: H11年度 達成年度: H15年度) 財務状況を公開している文部科学大臣所轄学校法人の割合を高め、できる限り100%に近づける。	想定どおり達成
現状の分析と今後の課題	各達成目標の達成度合い(達成年度が到来した達成目標については総括)	達成目標3 - 4 - 1 学校法人の収入構成に占める寄付金収入の割合は横ばいとなっており、想定したとおり進捗しているとは言えない。 達成目標3 - 4 - 2 学校法人の収入構成に占める事業収入の割合は微増しているものの、想定したとおり進捗しているとは言えない。 達成目標3 - 4 - 3 私立大学等の経常的経費に対する補助割合は横ばいとなっており、想定したとおり進捗しているとは言えない。 達成目標3 - 4 - 4 私立高校等の経常的経費に対する補助割合は横ばいとなっており、想定したとおり進捗しているとは言えない。 達成目標3 - 4 - 5 財務状況を公開している文部科学大臣所轄の学校法人の割合は、平成11年度の63.8%から平成14年度には91.1%と着実に増加しており、達成目標に概ね近づいている。
	基本目標達成に向けての進捗状況	達成指標は多くが横ばいであり、想定したとおりに進捗しているとは言えないが、厳しい経済・財政状況の中にあってもなお、現状を維持できているものとも分析できる。また、財務状況の公開については、順調に進捗しており、基本目標である私学の振興は確実に進捗しているものと考えられる。
	今後の課題	達成指標の多くが想定通り進捗していないことについては、主として厳しい経済環境に起因するものと考えられるが、税制上の特例措置の周知や予算措置の増額・効果的な配分などについて引き続き努力する必要がある。
	評価結果の15年度以降の政策への反映方針	達成目標3 - 4 - 1、2 学校法人に対する外部資金導入促進のため平成16年度税制改正要望について検討中。 達成目標3 - 4 - 3、4 平成16年度概算要求において、私立大学等及び私立高等学校等に対する経常的経費の補助

(政策評価法 第11条に基づ く総務大臣へ の通知事項)	のための予算の増額等に努める。 達成目標3 - 4 - 5 財務状況の公開が行われていない学校法人に対し、引き続き指導を行う。					
指標	指標名	1 0	1 1	1 2	1 3	1 4
	大学法人の帰属収入における寄付金収入の割合 (%)	2.3	2.3	2.9	2.6	集計中
	大学法人の帰属収入における事業収入の割合 (%)	22.6	23.0	22.8	23.0	集計中
	私立大学等における経常的経費に対する経常費助成の割合 (%)	11.9	11.8	12.2	12.5	集計中
	私立高等学校等における経常的経費に対する経常費補助の割合 (%)	33.4	34.2	33.1	集計中	集計中
	財務状況を公開している大臣所轄学校法人の割合 (%)	-	63.8	82.6	85.2	91.1
備考	表中の数字は各年度当初予算額 都道府県補助金を含め、決算額ベースで算出した率					

施策目標3 - 4 特色ある高等教育を展開する私立学校の振興

我が国における私立学校の在学者数は、大学・短大で約8割、高等学校で約3割、幼稚園で約8割を占め、私立学校は我が国の学校教育の発展に大きく寄与している。近年では、多様化、高度化する国民のニーズに応じた教育の推進が求められる中で、独自の建学の精神に基づく個性豊かな教育を積極的に展開している私立学校は、この点においても重要な役割を果たしている。

このような私立学校の重要性に鑑み、その教育研究条件の維持向上を図るとともに、経営の健全性を高める必要がある。

学校法人の開
示による
財務
状況の
促進

私学助成の充実
(私立大学等の経常的経費に対する補助)
(私立高校等の経常的経費に対する補助)

学校法人の外部資金
(寄付金・事業収入)
導入の促進

教育研究条件の維持・向上
経営の健全性の向上

私立学校の振興